

Ⅱ 健康

(健康を支える医療環境の向上と
共生社会の実現)

Ⅱ－１ 県民一人ひとりの健康づくりの推進

Ⅱ－１－① ヘルスリテラシーの向上による生活習慣の改善

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課
保健衛生課
農林水産部食ブランド・流通推進課
りんご果樹課
教育庁スポーツ健康課

◎令和５年度の実施状況と成果

糖尿病に関する正しい知識の普及を図るため、啓発物品を作成・配布するとともに、予防普及啓発イベントを実施した。

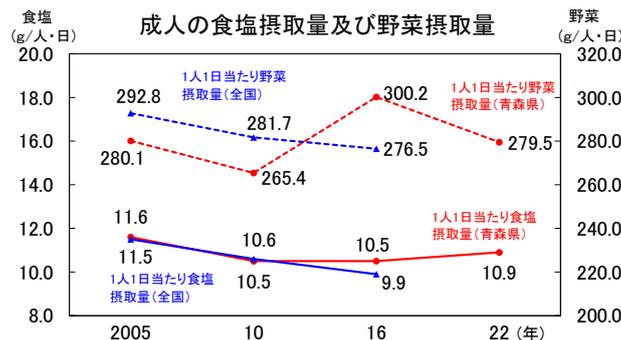
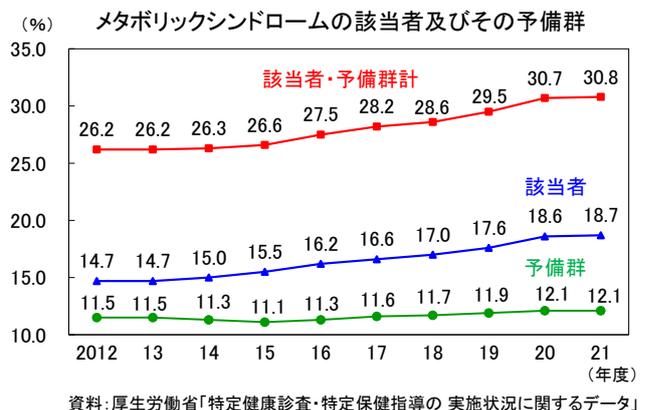
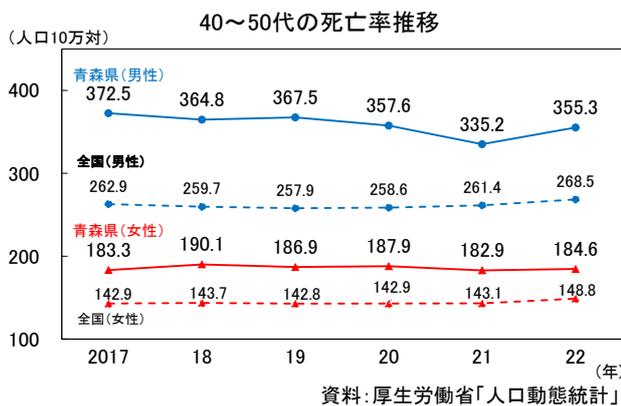
運動習慣の定着を図るため、GPSスタンプラリーなどの健康増進キャンペーンを行った。

歯科健診推進のための検討委員会や、訪問歯科保健指導等を実施し、県民の歯と口の健康づくりを推進するための取組を行った。

園児を対象とした食農体験や小・中学生を対象としたあおもり食命人による調理講座、高校生を対象とした自炊塾、社員対象の食生活改善セミナーなど、県民のライフステージに応じた食育活動や、「だし」を活用して美味しく減塩を推進する「だし活」及び野菜のカリウムを活用して体内の余分な塩分を排出する「だす活」等の健康づくりの普及啓発活動に努めた。

肥満傾向児出現率を減少させるため、小学校・中学年の教員を対象に体育と食育に関する研修会を開催した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
あおもり型健康経営支援事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	青森県健康経営事業所新規認定数 12事業所	915
若年世代に向けた野菜摂取促進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	野菜摂取促進セミナー参加者数 29人 野菜摂取促進キャラバン実施大学数 3大学 野菜の謎解きキャンペーン応募件数 809件 ハッシュタグキャンペーン投稿件数 300件	7,585
QOL健診県内展開検証事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	体験トップセミナー開催回数 3回 QOL健診実施団体数 32団体 県内展開検証検討会開催回数 2回	7,755
健康あおもり21推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	健康寿命アップ推進会議開催回数 1回 健康あおもり21専門委員会開催回数 3回 地域・職域連携推進会議等開催回数 1回	1,505
糖尿病予防啓発運動推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	糖尿病予防普及啓発イベントの実施	2,105
歯と口の健康づくり推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	フッ化物洗口推進委員会開催回数 3回 歯科健診推進・定着検討委員会開催回数 5回 口腔機能不全症に関する研修会開催回数 1回 歯と口の健康づくり推進協議会開催回数 3回 口腔保健支援センターによる訪問歯科保健指導訪問箇所数及び参加者数 11箇所、延べ1,624人 障がい児者歯科支援ネットワーク運営室支援件数 67件 口腔機能管理及びオーラルフレイル予防実施施設数、実施回数及び参加者数 13施設、20回、419人 歯と口の健康に係る普及啓発の実施	9,353
県民の未来の健康創造事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	GPSスタンプラリー参加者数 637人 ロゲイニング大会参加者数 125人 子どもと保護者の生活習慣実態調査等検討委員会の開催 子どもと保護者の生活習慣実態調査実施校数 43校	14,747
東青地域家族で実践する健やか力向上事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課【東青地域県民局】)	働き盛り世代向け健康メニュー検討会開催回数 5回 働き盛り世代を対象とした健康講座開催回数 2回 小学5年生を対象とした食育実習校数 3校 冬休み栄養チャレンジによる親子で取り組む健康習慣の啓発イベント参加者数 26人 健康づくりメニューの普及啓発の実施等	2,367

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
三八地域・職域連携で働く人の健康づくり推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課【三八地域県民局])	投稿型情報発信投稿回数 X (旧Twitter) 10回 Instagram 12回 働く人の健康づくり応援プログラム活用事業所数 健康教育7事業所、資料提供1事業所 地域・職域関係者連携会議開催回数 2回	468
風しん抗体検査事業 (健康医療福祉部保健衛生課)	補助対象市町村：弘前市ほか25市町村 受検者数 204人	1,240
「だし活」による減塩ムーブメント創出事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	だし活総菜等開発企業数及び商品数 5社、12商品 だし活伝道師によるだし活伝道活動先市町村数、活動回数及び対象者数 38市町村、160回、3,038人 だし活協議会によるだし活推進活動回数 17回 だし活+だす活PRキャラバン実施回数 4回 だし活+だす活アンバサダーを活用した普及啓発イベント参加者数 200人	10,522
あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	あおもり食育サポーター登録者数 114人 あおもり食育サポーター等による食育活動実施回数 255回 食育活動実践プロジェクト実施団体数 10団体	5,375
地域みんなの食育推進事業 (農林水産部食ブランド・流通推進課)	農業高校生を講師とする園児の食農体験会開催箇所数及び開催回数 2箇所、延べ4回 小中学生対象の「調理講座」実施回数 6回 高校生対象の「自炊塾」実施回数 6回 社員の食生活改善支援実施企業数及び実施回数 10社、延べ12回 「共食の場」のニーズに応じた食育出前講座実施回数 6回 未利用農産物等と「共食の場」の食材マッチング件数 6件 オンライン食育講座実施回数 3回 あおもり食育推進大会2024の開催	10,067
果物食べて健康応援プロジェクト事業 (農林水産部りんご果樹課)	スポーツ場面での果物の食習慣づくり推進活動実施団体数 3団体 スポーツ教室等での果物消費拡大等啓発活動の実施 スポーツ競技者向け果物栄養等研修実施回数 2回 青森りんご出前授業実施校数 117校 「アップルスクール」の実施 青森りんご学習教材(児童版冊子)作成部数 10,000部	3,719

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
県民の未来の健康創造事業 (教育庁スポーツ健康課)	体育・食育の楽しさアップ研修会参加者数（東青地区、 中南地区、西北地区） 123人 小学校低学年用運動遊びチャレンジカード配付校数 県内国公立小学校 249校 県内国公立特別支援学校 16校	1,448

II-1-② ところを支え、命を守る社会づくり

施策関係課 健康医療福祉部障がい福祉課

◎令和5年度の実施状況と成果

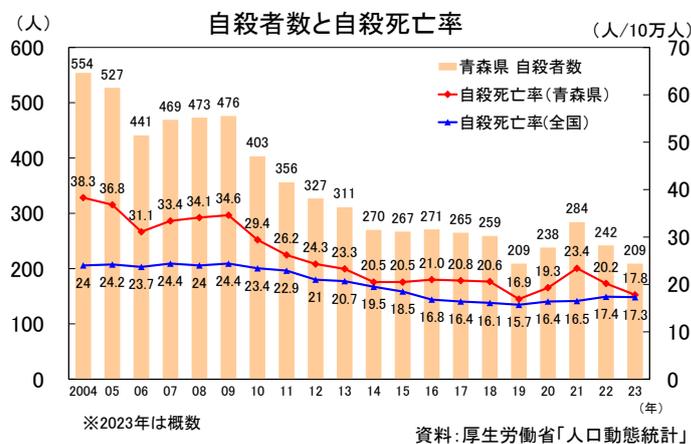
悩みを抱えた方に必要な支援が届くよう、各種メディアを活用したところの相談窓口の周知を行った。

市町村自殺対策担当者連絡会や県設置の保健所による自殺対策ネットワーク連絡会を開催し、ネットワークの強化を図った。

若年層を対象としたSNSによる相談事業や自殺予防を目的としたボランティアによる「あおもりのちの電話」等において、県民からの相談に対応した。

高齢者にとって身近な存在である介護支援専門員を対象としたゲートキーパー育成研修を行った。県自殺対策推進センターにおいて、本人や遺族からの相談への対応等を行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位:千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
地域自殺対策推進センター運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	自死遺族のつどい開催回数 3回	2,525

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
生活と健康をつなぐ法律相談事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	弁護士・司法書士による法律相談実施件数 97件	2,098
あおもりのいのちの電話相談事業費補助 (健康医療福祉部障がい福祉課)	あおもりのいのちの電話県民フリーダイヤル相談件数 115件	1,832
県民のいのちを支え守るための重点対策事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	テレビCM放映期間(県内民放3局) 5か月 Web広告掲載期間 8か月 民間団体による県民への普及啓発実施回数 11回 介護支援専門員へのゲートキーパー育成研修養成者数 154人 SNSによる相談件数 延べ366件	31,727
地域自殺対策強化事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	市町村自殺対策担当者連絡会の開催 自殺対策ネットワーク連絡会開催回数 10回 自殺対策強化事業費補助対象市町村 38市町村	16,907

Ⅱ－２ がんの克服をめざす体制づくり

Ⅱ－２－① 科学的根拠に基づくがん対策の充実

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課

◎令和５年度の実施状況と成果

本県のがん死亡率を特に押し上げている大腸がんの検診受診率向上のため、大腸がん検診の未受診者を対象に、利便性を高めた手法を用いて受診率向上を図る市町村の取組を支援した。

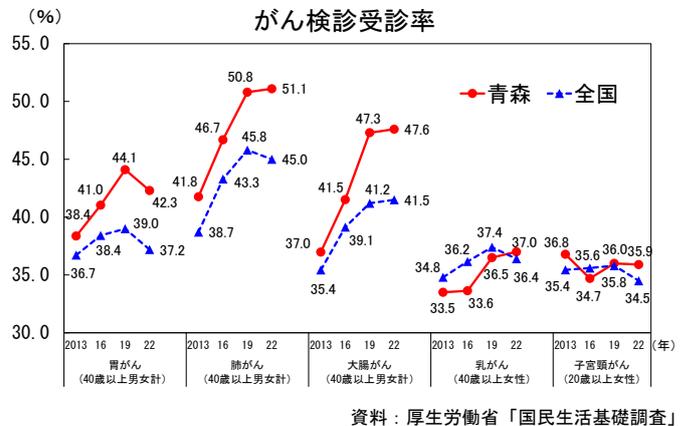
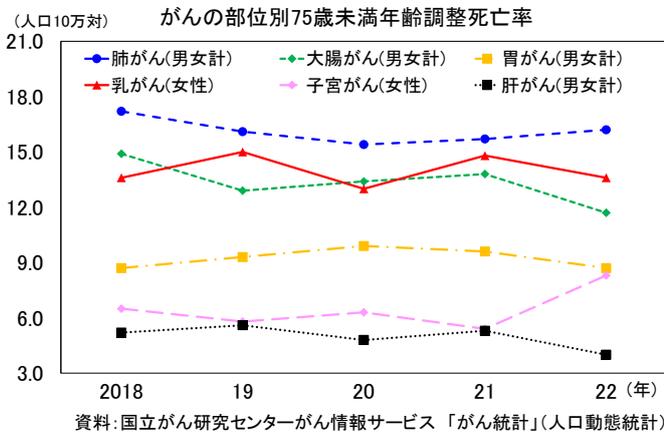
令和３年度に策定した「青森県におけるがん検診事業の実施に関する要綱」に基づき、科学的根拠に基づくがん検診の実施を推進するため、市町村職員に対する研修会を実施した。

職域におけるがん検診の導入・運用に向けた相談員の派遣や、子育て世代の受診を促進するための託児スペース等の設置などの受診環境整備等の取組を進めた。

喫煙・受動喫煙が肺がんをはじめとする種々のがんのリスク因子となることなど、喫煙・受動喫煙の健康に及ぼす影響について普及啓発を進めるとともに、令和５年３月に制定した青森県受動喫煙防止条例の内容について、各種広報を実施して県民の理解の向上を図った。

肝炎ウイルスに起因する肝硬変、肝がんへの移行者を減らすため、無料肝炎ウイルス検査や肝炎治療医療費助成などを行った。

◎関連する指標の動向等



◎令和５年度の主要事業の実績

(単位: 千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん検診受診環境整備事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	相談員派遣事業所数 3事業所 託児スペース等設置支援市町村数 15市町村	7,035
喫煙対策推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	COPD周知普及啓発に係る医療関係者及び県民向け研修の実施 青森県受動喫煙防止条例の周知に係るYouTubeバンパー広告表示回数 676,962回	2,331

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
大腸がん検診未受診者対策事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	補助対象市町村：黒石市ほか7市町村 受診者数 1,243人	3,066
肝炎特別対策事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	肝炎医療受給者証新規交付件数 158件 肝炎医療受給者証更新交付件数 942件 肝炎ウイルス検査件数(県) 681件 肝炎ウイルス検査件数(協会けんぽ) 968件 初回精密検査助成件数 13件	64,986
全国がん登録推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	がんの罹患率や生存率等の収集・分析	6,570
あおり型がん検診推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	あおり型がん検診推進に向けた市町村研修会の開催 青森県と弘前大学のがん対策連携シンポジウムの開催	1,411

II-2-② がん治療体制の充実と、がんと共に生きることを支える仕組みの強化

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課

◎令和5年度の実施状況と成果

がん診療連携拠点病院が実施する緩和ケア研修等の開催支援を行ったほか、各二次保健医療圏で適切ながん医療を等しく提供するため、がん診療連携拠点病院が実施する集学的治療（手術療法、放射線療法、薬物療法を組み合わせた治療）の体制整備、がん医療従事者研修、がん相談などの取組への支援を行った。

がんに関する正しい知識を広く県民に普及するため、がん専門のホームページ「青森県がん情報サービス」により、がん医療の現状等について情報発信したほか、科学的知見によってがんと因果関係が明らかとなっている喫煙について、受動喫煙防止に係る県民の機運醸成を図るため、「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」により情報提供した。

◎関連する指標の動向等

二次保健医療圏におけるがん診療連携拠点病院等の整備状況

令和6年4月1日現在

区分	圏域数	指定区分	備考
整備済み	5圏域	がん診療連携拠点病院	青森地域(青森県立中央病院) 津軽地域(弘前大学医学部附属病院) 八戸地域(八戸市立市民病院)
		地域がん診療病院	上十三地域(十和田市立中央病院) 下北地域(むつ総合病院)
未整備	1圏域		西北五地域

資料:健康医療福祉部

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
がん診療連携拠点病院機能強化事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん診療連携拠点病院機能強化事業費負担金・補助対象病院：県立中央病院ほか3病院	44,378
がん相談支援・情報提供推進事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	がん情報サイト「青森県がん情報サービス」の運営 「青森県屋内全面禁煙飲食店情報提供システム」の運営	5,547

Ⅱ－3 持続可能な地域医療サービスの整備

Ⅱ－3－① 医療の担い手育成と確保

施策関係課 健康医療福祉部医療薬務課
教育庁学校教育課

◎令和5年度の実施状況と成果

医師を目指す県内の高校生を対象とした意識啓発や医学生への修学資金貸与、各病院の臨床プログラムのPRなどにより、本県出身者の医学部医学科修学や県内の病院等における臨床研修医の採用を支援した。

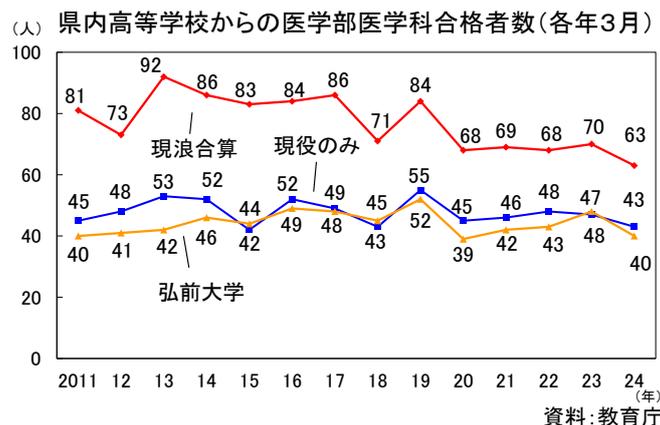
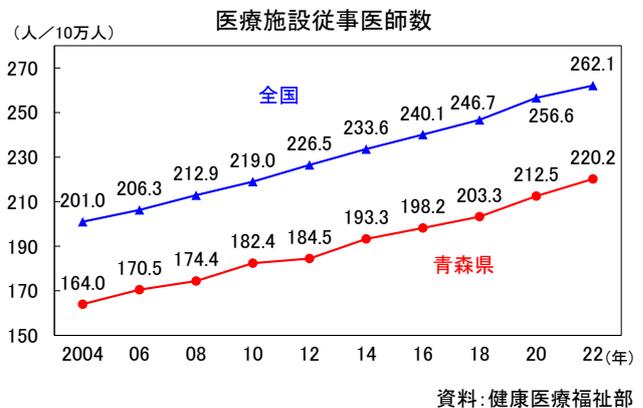
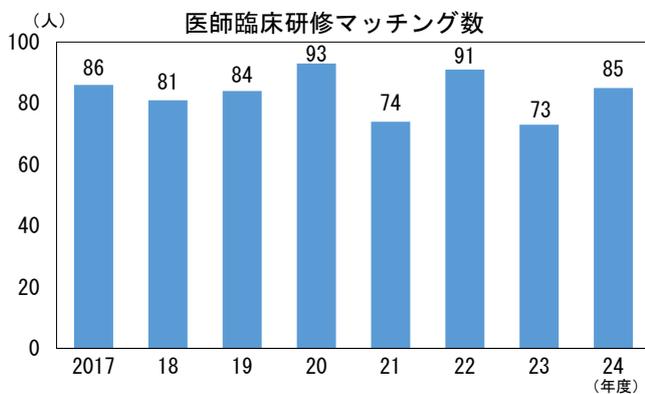
本県での勤務を希望する県外勤務等の医師について、面談等を行いU I Jターンに向けて支援した。

医師相談窓口の設置により、出産・子育て・介護等の時期も安心して働き続けることができる環境の整備に取り組んだ。

看護職員の確保に向け、看護師等養成所の運営費補助と在学者に対する修学資金貸与、新人看護職員研修を実施する病院等への支援、資格取得希望者と県内医療機関とのマッチング、県ナースセンターによる看護師の就業支援や潜在看護師の再就業支援などを行った。

医師を志す高校生の実力を養成するため、外部講師による学習セミナーや教員の教科指導力向上プログラムを実施した結果、県内高等学校から63人が医学部医学科に合格した。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
医師等確保対策事業 (健康医療福祉部医療業務課)		388,014
地域医療を担う人材育成事業	中・高校生対象の「ドクタートーク」参加者数 114人 大阪公立大学臨床研修医の地域医療研修実施者数 24人	983
医師相談窓口設置事業	医師の働きやすい環境づくり支援のための医師相談窓口の設置	4,379
医師修学資金貸付金	貸与した修学生数 8人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 9人	14,964
弘前大学医学部入学生特別対策事業	貸与した修学生数 175人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 165人	109,446
医師臨床研修魅力発信・研修環境支援事業	医師臨床研修医採用者数(令和6年4月採用) 87人	20,210
青森県地域医療支援センター設置運営事業	地域医療支援センター登録医師数 82人	18,357
地域で活躍する良医育成推進事業(寄附講座分)	弘前大学に総合地域医療推進学講座の開設 弘前大学による医師派遣医療機関数 7機関	70,000
看護師等養成所運営費補助	補助対象施設数 10校 (看護師養成施設4校、准看護師養成施設6校)	98,808
看護師等修学資金貸付金	貸与した修学生数 53人 県内医療機関等勤務者数(義務期間内の者) 93人	17,241
ナースセンター事業	ナースセンター登録看護職員のうち就職者数 124人	20,339
新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員研修事業実施施設数 26施設	11,204
看護職員資格取得特別対策事業	医療機関とのマッチングの実施	2,083
医師を志す高校生支援事業 (教育庁学校教育課)	参加校数 18校 セミナー参加生徒数 延べ875人	12,953

Ⅱ－３－② 次世代へつなげる医療連携体制の強化

施策関係課 健康医療福祉部医療業務課
保健衛生課

◎令和５年度の実施状況と成果

団塊の世代が全て75歳以上となる2025年の目指すべき医療提供体制の姿を示した「青森県地域医療構想」の実現に向けて、自治体病院等の機能再編成、病床の機能分化・連携の推進などの施策の方向性について、地域ごとに医療関係者間の協議を行った。

在宅医療の担い手を対象とした多職種協働のための研修や訪問看護体験型研修を実施したほか、医療機関等が訪問診療等を実施するための設備整備に対する支援などを行い、在宅医療のニーズの増加と多様化を踏まえた在宅医療提供体制の充実に取り組んだ。

地域周産期母子医療センターやドクターカーへの支援のほか、周産期専門医（産科医及び新生児を扱う小児科医）の確保に取り組んだ。

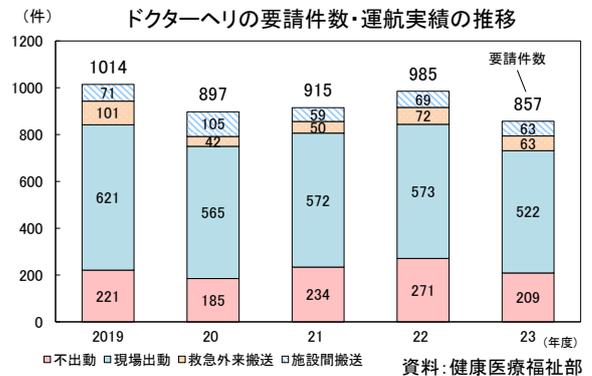
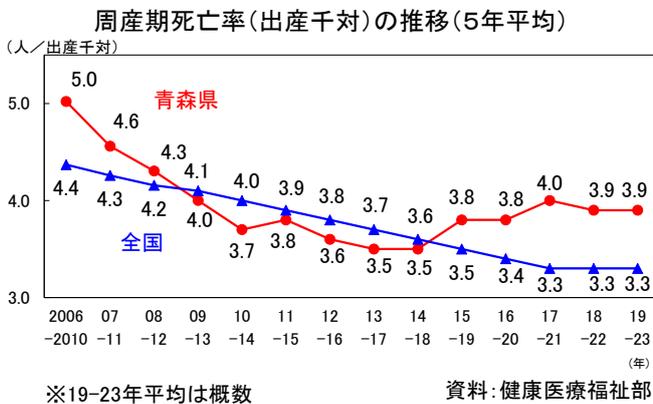
ドクターヘリ２機体制による運航とともに、北東北３県の広域連携を行った。

災害派遣医療チーム（DMAT）の体制強化を進めたほか、災害医療コーディネイト体制の充実強化に向け、図上演習などの実践研修を行った。

在宅医療等の推進、診療補助体制の強化、産科医療提供体制の維持を図るため、特定行為を実施できる看護師、熟練した看護技術及び知識を有する認定看護師の育成に取り組んだ。

新型インフルエンザ等に係る行動計画や対策マニュアルに基づき、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を進めた。

◎関連する指標の動向等



◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
周産期医療対策事業 (健康医療福祉部医療薬務課)		17,842
周産期医療システム運営事業	青森県周産期医療システム運営に関する協議会の開催 周産期母子医療センターネットワーク運営費負担金・ 補助対象病院：県立中央病院ほか1病院	5,492
総合周産期母子医療センター ドクターカー整備運営事業	総合周産期母子医療センタードクターカー運行回数 41回	2,350
周産期専門医確保対策事業	周産期専門医確保対策事業費補助対象事業者 ：八戸市立市民病院を始めとした病院群	10,000
ドクターヘリ運航事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	ドクターヘリ出動件数 648件 〔現場出動 522件〕 〔救急外来搬送 63件〕 〔施設間搬送 63件〕	585,813
在宅医療推進事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	病床機能転換人材確保事業（専門研修）実施団体数 6団体 在宅医療多職種連携研修実施回数 4回 訪問看護体験型研修参加者数 80人	32,042
病床機能分化・連携推進施設 設備整備費補助 (健康医療福祉部医療薬務課)	在宅医療推進支援の実施 補助対象事業者：5事業者 改築整備支援の実施 補助対象事業者：1事業者 計画策定等支援の実施 補助対象事業者：1事業者	86,424
災害医療コーディネート体制 強化事業 (健康医療福祉部医療薬務課)	災害医療コーディネート研修修了者数 48人	2,877
看護職員キャリアアップ推進 事業費補助 (健康医療福祉部医療薬務課)	看護師特定行為研修受講費補助対象病院：7病院 認定看護師教育課程受講費補助対象病院：5病院	5,430
抗インフルエンザ薬保管事業 (健康医療福祉部保健衛生課)	抗インフルエンザウイルス薬備蓄量 タミフルカプセル 48,900人分 リレンザ 21,700人分 タミフルドライシロップ 34,800人分 ラピアクタ 9,100人分 イナビル 55,100人分 ゾフルーザ 4,500人分	6,219

Ⅱ－４ 高齢者や障がい者が安心して暮らす共生社会の実現

Ⅱ－４－① 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり

施策関係課 健康医療福祉部健康医療福祉政策課
高齡福祉保険課

◎令和5年度の実施状況と成果

青森県第0層生活支援コーディネーター（ゼロSC）を配置し、県職員やゼロSCによる市町村への伴走支援を行うとともに、多職種の連携を強化するため情報交換会を開催した。

高齢者の「つどいの場」における専門職との連携強化を図るための情報交換会の実施や市町村の個別支援等を行った。また、生活支援コーディネーターの増員や研修による実践的な技術、知識の習得により、きめ細かなサービス提供体制の構築に取り組んだ。

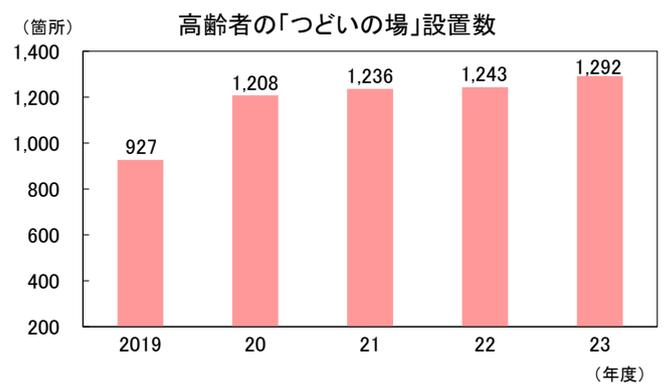
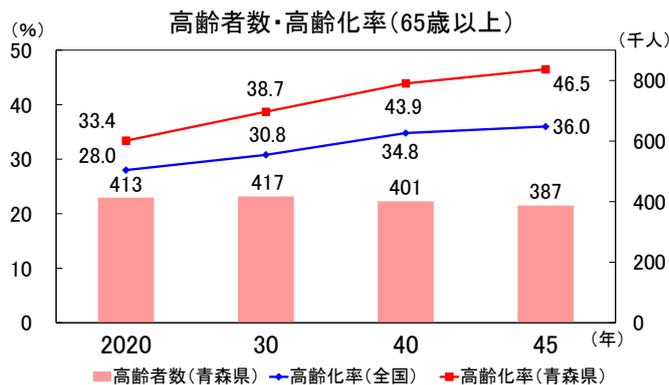
少子高齢化の進行に伴い市町村等職員が減少する中で、より効率的な見守りやICTを活用した支援ができるよう、モデル自治体において適切な見守り体制の構築に向けた検討・検証を実施した。

認知症の人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人の見守り体制や医療・介護連携体制の構築に取り組んだほか、市町村における認知症の早期発見・早期対応体制の整備を促進するため、認知症サポート医の養成等地域における連携体制の強化を図った。

県内6圏域において認知症疾患医療センターを運営し、鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施した。

必要となる介護人財等を着実に確保していくため、介護サービス事業所認証評価制度などにより、介護事業所情報、人財確保・育成の取組の見える化を進め、介護職員が安心して仕事をするができる環境の整備を促進するとともに、介護現場の生産性向上を推進した。

◎関連する指標の動向等



※月1回以上の活動実績がある「つどいの場」の数を計上
 ※2020年度に国における「通いの場」（本県における「つどいの場」）の定義が拡大
 ※新型コロナウイルス感染症の影響により休止している「つどいの場」については感染拡大前の状況で計上

◎令和5年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
行政・地域・多職種連携による青森県型地域共生社会推進事業 (健康医療福祉部健康医療福祉政策課)	県職員及びゼロSCによる市町村支援回数 179回 多職種連携強化研修会修了者数 250人	7,006
認知症対策普及支援事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症施策推進協議会の開催 認知症キャラバン・メイト養成研修受講者数 95人 認知症キャラバン・メイトフォローアップ研修受講者数 83人 県職員認知症サポーター養成研修受講者数 372人	8,625
認知症サポート医養成事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症サポート医養成研修派遣人数 14人	734
認知症の人の活躍推進事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症ピアサポーター活動回数 13回 認知症ピアサポーター養成研修の開催	3,526
認知症疾患医療センター運営事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	認知症疾患医療センター設置圏域数 6圏域 専門相談件数 2,653件	17,434
高齢者のフレイル予防推進事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	情報交換会の開催 個別支援市町村数 3町 生活支援コーディネーター研修受講者数 226人	13,162
ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	ICT機器設置箇所数 32箇所 モニター参加者数 140人	8,557
介護人材育成認証評価制度事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	参加宣言事業者数 172事業者 認証事業者数 52事業者	16,132
介護生産性向上推進総合事業 (健康医療福祉部高齢福祉保険課)	青森県介護現場課題解決会議開催回数 3回 あおもり介護生産性向上相談センターの設置	19,911

Ⅱ－４－② 障がい者等の活躍促進

施策関係課 健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課
障がい福祉課
農林水産部構造政策課

◎令和５年度の実施状況と成果

県障がい者権利擁護センター及び市町村障害者虐待防止センターにおいて、相談対応や普及啓発、人材育成等を行い、障がい者の権利擁護等を推進した。

障がい者の職業生活における自立を図るため、県内６箇所の障がい者就業・生活支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、必要な指導・助言等を行うことで、幅広い分野の相談等に対応した。

障がい者就業・雇用の拡大に向けて、農業に取り組む就労支援事業所によるマルシェを開催した。

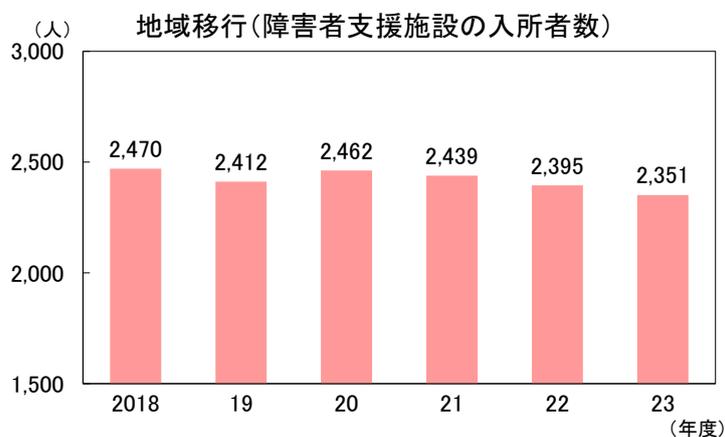
「青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザイン」に基づき、本県の福祉・介護を支える人財の確保・定着・資質向上を図るための取組として「青森県障害福祉サービス事業所等認証評価制度」を実施した。

県身体障害者福祉協会に委託し、障がい者等を対象としたパソコン教室、スポーツ教室や各種文化講座を開催した。

県難病相談支援センターにおいて、難病患者・家族等からの療養上の悩みに対する相談支援などを実施した。

農福連携の取組を促進するため、農福連携に踏み出しやすい環境の整備と理解促進に向けた取組を進めたほか、農業ジョブトレーナー養成研修を開催し農福のニーズをつなぐ人財を育成した。

◎関連する指標の動向等



◎令和５年度の主要事業の実績

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
難病相談支援センター事業 (健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課)	生活・医療等の相談件数 患者家族交流会支援回数	294件 7回 8,334

事業名 (担当課)	事業実績	事業費
障がい者権利擁護事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	障がい者虐待防止・権利擁護研修会受講者数 2,420人	3,336
障がい者ITサポートセンター 運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	パソコン講習会開催回数及び参加者数 15回、延べ50人 地区別パソコン講習会開催回数及び参加者数 40回、延べ226人	2,464
障がい者スポーツ教室、芸術・ 文化講座開催等事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	スポーツ教室開催回数及び参加者数 97回、延べ834人 芸術・文化講座開催回数及び参加者数 19回、延べ188人	1,264
障害者就業・生活支援センター 運営事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	利用登録者数 2,738人 相談件数 4,256件	30,281
障害福祉サービス事業所等認 証評価制度事業 (健康医療福祉部障がい福祉課)	参加宣言事業者数 31事業者 認証事業者数 11事業者	970
工賃向上支援事業 (健康医療福祉部障がい福祉課) (農林水産部構造政策課)	農福連携マルシェ開催回数 14回	4,591
農福の輪を広げる人財育成推 進事業 (農林水産部構造政策課)	青森県農福連携推進会議開催回数 2回 農業ジョブトレーナー養成研修の開催 チャレンジ農福により農作業を実施した障がい者数 延べ581人 ノウフクJASセミナーの開催	5,082